

「被災者の生活再建と被災地の復興に向けた通信・放送利用の施策 Web ガイド」  
(平成 28 年 4 月 28 日版)

1. 総務省が自らあるいは連携して取り組んでいる施策

(1) 生活用品等を届けるシステムの全避難所への導入

※ 本件は経済産業省と連携して進めています。

- 被災者が必要とする生活用品等を速やかに把握し届けるためのシステム（日本アイ・ピー・エム株式会社がシステム提供）を導入し、全避難所への端末タブレットの配備を進めています（ソフトバンク株式会社が iPad を 1,000 台貸与）。
- 避難所に配付されたタブレットは、避難所生活を支援する様々なアプリケーション端末としても利用できる所以活用していきます。

(2) 被災市町村職員の業務支援のためにタブレット端末を無償配付

- 被災市町村職員の業務、例えば被害状況を写真で撮影し記録・確認するといった目的にタブレット端末を利用できるように、被災市町村の求めに応じて配布します（Apple Japan が iPad を最大 500 台寄付）。
- 熊本市へ 100 台（株式会社 NTT ドコモが通信機器を無償提供）が寄付されており、残りの最大 400 台の配布先については、九州総合通信局被災者生活支援チームが被災市町村からの要望を踏まえ対応していきます。

(3) 臨時災害放送局の開局支援

- 九州総合通信局では、臨時災害放送局の開局を支援しています。
- 周波数の割当てや放送設備の貸出等についても相談を受け付けています。

平成 28 年熊本地震において開局した臨時災害放送局一覧（H28.4.27 現在）

県名	自治体名	局名	周波数 (MHz)	その他
熊本県	熊本市	くまもとさいがいエフエム	79.1	4/18 より放送開始。 熊本シティエフエム（コミュニティ放送局）の支援を受けて開局。
	甲佐町	こうささいがいエフエム	80.7	4/23 より放送開始。 甲佐町役場から放送。

	御船町	みふねさいがいエフエム	84.7	4/25 より放送開始。 御船町役場から放送。
	益城町	ましきさいがいエフエム	89.0	4/27 より放送開始。 益城町保健福祉センターから放送。

※ 放送時間は放送局によって異なります。

※ 臨時の放送局のため、放送を終了・休止する場合があります。

#### (4) 「DISAANA」(ディサーナ) を利用した Twitter 情報の収集・分析の提供

※ 「DISAANA」(ディサーナ) は、対災害 SNS 情報分析システムの略。総務省の国立研究開発法人である情報通信研究機構 (NICT) が開発。

- Twitter のツイート进行分析できるシステムを被災した地方自治体等に利用開放しています。
- 地方自治体等からの求めに応じて、その導入や利用を支援しています。

#### (5) 「ICT ユニット」による庁舎業務復旧支援

※ 「ICT ユニット」は、大規模災害時に通信が途絶したような状況下でも無線 LAN による通信環境を保持するためのスーツケース大の機器セットのこと。震災直後には役場・避難所での通信環境に貢献。現在は、携帯電話利用が広域で維持されているため、総合通信局に待機中。

- 臨時庁舎等での内線電話ネットワークを代替する用途等に利用できるので、被災した地方自治体等からの要望があれば、その導入や利用を支援していきます。

参考 URL : [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000416391.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000416391.pdf)

#### (6) 移動電源車の待機

- 九州総合通信局と中国総合通信局など他管区の移動電源車を震災発生後から被災地に派遣しましたが、商用電力供給の再開後も大規模な余震等への警戒のため、九州総合通信局に当面待機しています。

## 2. 民間事業者や団体が行っている関連施策

※ 自主的な民間事業者等の取組みであるため、施策の内容は各社の URL 等でお確かめください。

#### (1) 被災者等に対する Web 会議サービスの提供 (シスコシステムズ合同会社)

- 地震の影響により、集合しての会議や円滑なコミュニケーションが困難な企業、公官庁等向けにインターネットを介した会議を開催できるサービスの無償提供を実施しています。

参考 URL :

[http://www.cisco.com/web/JP/about/kyushu2016.html?CAMPAIGN=webex-for-kumamoto&COUNTRY\\_SITE=jp&POSITION=fa&REFERRING\\_SITE=Cisco.com+homepage&CREATIVE=homepage+feature+ads+center](http://www.cisco.com/web/JP/about/kyushu2016.html?CAMPAIGN=webex-for-kumamoto&COUNTRY_SITE=jp&POSITION=fa&REFERRING_SITE=Cisco.com+homepage&CREATIVE=homepage+feature+ads+center)

## (2) クラウドを利用した遠隔地バックアップサービスの提供

(NEC ソリューションイノベータ株式会社)

- 熊本県及び大分県に事業拠点を持つ企業・各種団体向けに、クラウドを利用した遠隔地バックアップサービスの無償提供を実施しています。

参考 URL : <http://www.nec-solutioninnovators.co.jp/press/20160422/index.html>

## (3) きめ細やかな地域情報の提供

- 被災地のコミュニティFM放送局・ケーブルテレビ局といった地域密着型メディアでは、避難所情報や生活情報をはじめ、きめ細やかな地域情報を提供しています。

地域	事業者名	放送番組名	周波数 (MHz)	URL
熊本県	熊本市 くまもとさいがいエフエム (株)熊本シティエフエム	FM791	79.1	<a href="http://fm791.jp/">http://fm791.jp/</a>
	八代市 (株)エフエムやつしろ	かっぱFM	76.5	<a href="http://www.kappafm.com/">http://www.kappafm.com/</a>
	小国町 (株)エフエム小国	green pocket	76.5	<a href="http://fmoguni.com/">http://fmoguni.com/</a>
大分県	中津市 (株)FMなかつ	NOAS FM	78.9	<a href="http://789.fm/">http://789.fm/</a>
	佐伯市 さいき市民放送(株)	エフエム佐伯	76.3	<a href="http://saiki763.fm/">http://saiki763.fm/</a>
	由布市 (株)ゆふいんラヂオ局	ゆふいんラヂオ局	87.4	<a href="http://874.fm/">http://874.fm/</a>

参考 URL ※ : [http://www.soumu.go.jp/h28\\_kumamoto\\_jishin/kankeikikan.html](http://www.soumu.go.jp/h28_kumamoto_jishin/kankeikikan.html)

※「関係事業者（避難情報、ライフライン情報等）」の箇所参照

## (4) ユーザー向けサービスの利用料減免等

※ 「平成 28 年熊本地震による被害状況等について」に掲載されている内容以外について掲載しています。

- 災害救助法が適用された地域内の自社サービス利用者を対象に、オンラインバックアップサービス等の無償提供や利用料金の減免等を実施。

<各社のHP 情報>

- － 株式会社ミロク情報サービス：<http://www.mis.co.jp/news/details.html?ltemid=5582>
- － ビッグロブ株式会社：<http://support.biglobe.ne.jp/news/news496.html>
- － ニフティ株式会社：  
<http://support.nifty.com/cs/suptopics/detail/160421478903/1.htm>
- － 株式会社インターネットイニシアティブ：  
<http://www.ij.ad.jp/news/pressrelease/2016/0419.html>

### 3. 現在、始動に向けて準備中の総務省関連施策

※既に着手しており、ニーズのある地方自治体等の支援を早期に開始できるよう、相談は受付中。

#### (1) 避難所の内外の被災者に一斉に情報を届ける伝達手段の提供

- ・生活再建には多種多様な情報が必要になります。被災者の方々のパーソナル端末に確実に届けられるよう、避難所に配付されるタブレット端末や各人が保有するスマートフォンに伝達できる Web サイトとスマートフォンアプリを用意します。
- ・多数の避難所に一斉に情報を伝えてそれを入居者と共有する業務負担は、今後、情報量の増加・多様化に伴い増してくると考えられますので、正確・迅速な伝達と負担軽減のために利用できるシステムを利用開放します。
- ・被災者の方々が避難所内外で共通の情報をシェアできるようにします。
- ・NPO 等の情報や商店等の情報も被災者の方々の生活再建には欠かせない情報なので、行政だけでなく民間事業者も利用できる情報配信プラットフォームにします。

#### (2) 在住外国人を情報から孤立させないための情報伝達システムの構築

- ・言葉の壁のために外国人には情報が伝わらないといったことが起きないように、外国人住民が暮らす地方自治体、在日の大使館や領事館、外国人留学生が在籍する大学等が、それぞれの立場で、安全や安心、生活復旧等の情報やメッセージを多言語で伝えられるシステムを構築し、利用開放します。
- ・あらかじめ用意されている日本語の文例を使って文章を組み立てて、対応する翻訳文とともに配信しスマートフォン等で受信、表示するシステムなので、用意する文例を増やし対応できる言語数を拡大すれば、多言語への対応力は向上します。
- ・フリー文の入力にも対応しており、外国語のみのメッセージも配信できます。
- ・配信するメッセージ等は、他の地方自治体等でも利用できるようオープンデータ化に努めます。
- ・災害時だけでなく平時の行政情報サービスにも応用していきます。

### (3) 訪日観光客が被災地に安心して回帰するよう多言語災害情報提供を開始

- 多言語で情報を伝える仕組みは、上述の(2)と同じですが、訪日観光客への情報提供なので、スマートフォンアプリに対して情報を提供します。
- フリーWi-Fiを一度の手続きでどこでも利用できるようにするフリーWi-Fiアプリと一体化しており、訪日観光客がダウンロードするインセンティブを用意しています。
- 観光地の地方自治体や自国民を守りたい大使館や領事館が非常時の情報伝達手段に利用できるよう、入力・配信を地方自治体や大使館等に利用開放します。
- 気象庁が発する地震や大雨の情報を多言語に翻訳して伝える観光庁アプリと連携するようにし、地方自治体や大使館等の入力がなくてもアラートとして機能させます。

### (4) 被災地の復旧・復興の様子を海外に発信していくプログラムの開始

- 九州に暮らす外国人留学生等に協力してもらい、その目線での写真と自国語メッセージを海外発信していくプログラムを応援します。九州各地の観光へのダメージを減らし、風評を打ち消すことができる情報を海外に積極的に発信していきます。
- フリーWi-Fiアプリをダウンロードして九州を旅する訪日観光客が安全・安心に旅を楽しむ様子をSNS等で拡散してもらえそうなプログラムを始動します。